

A. 主な動き

1. 内政

▼前政権閣僚に対する刑事事件

- ・29日から31日にかけて、検事総局は、ティモシェンコ前首相に対する尋問を連日実施。
- ・30日、在ウクライナ米国大使館は、前政権閣僚を含む野党代表者の告発は政治的動機に基づいたものである可能性があるとの懸念を表明する米国政府声明を発表。
- ・5日、キエフ控訴裁判所は、検事総局によるルツェンコ前内務相の逮捕命令は妥当であるとし、同前内務相による控訴を却下。これを受け、ルツェンコ前内務相は、欧州裁判所に控訴する意向を表明。
- ・5日、検事総局は、ティモシェンコ前首相に対する尋問を再度実施。現時点ではティモシェンコ前首相を逮捕する根拠はないと公表。ティモシェンコ前首相は、欧州議会欧州人民党の招請に応じブリュッセルを訪問するための旅行許可を捜査当局に請願する意向を表明。

▼その他

- ・27日、アザロフ首相は、行政改革に伴う人事異動は一段落し、今後しばらくは要職への新たな任命・解任の予定はないと発言。
- ・30日、英国「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット」社は、民主度国際ランキングを発表。ウクライナの民主度は欧州及びNIS各国の中で最も悪化し、一昨年の53位から67位に降下。
- ・1日、内務省は、31日未明に共産党ジャボリジャ支部内のスターリン像が爆破される事件発生を受け、刑事事件を開始。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・27日、国家統計委員会は、11月の平均給与が前月比1.3%増の2,353グリブナと発表。
- ・30日、国家統計サービスは、2010年第3四半期のGDPが2009年同期比3.4%増と発表。2010年第2四半期比では0.1%の伸び。
- ・6日、国家統計サービスは、2010年のインフレ率が9.1%と発表。また、2009年度のGDP成長率を-15.1%から-14.8%に上方修正。

▼金融・財政

- ・27日、アザロフ首相は、確定拠出年金制度の導入が年金改革において重要と発言。また、2011年の年金基金予算の赤字額は270億グリブナだが、2012年には100億グリブナ、2013年にはゼロとなる見込みと発言。
- ・28日、ホームテニク税・関税政策最高会議内委員会委員

長は、同委員会が税法典の新案文の検討を開始したと発表。

- ・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2011年度予算に署名。
- ・1日、新税法典が発効。
- ・1日、タバコ製品(6.9%)、石油製品(37.9%)等の消費税増税関連法が発効。

▼対ウクライナ支援

- ・29日、EUは、ウクライナに対し、貿易障壁撤廃支援等のために1,200万ユーロの支援を実施と発表。

▼ガス問題

- ・27日、アザロフ首相は、露はガス価格値下げ交渉におけるウクライナの主張を説得力に欠けると考えているため、現段階ではガス価格及びガス価格算出式の変更はない旨説明。
- ・30日、閣僚会議は、国債発行によりナフトガスの資本金を増額する政令を承認。
- ・6日、ナフトガスは、露ガスプロムに対する2010年12月分ガス代金約10億ドルの支払いを完了。
- ・6日、アザロフ首相は、ウクライナ政府は露ガスの価格算出式の見直しにつき露側と交渉を継続し、ガス価格値下げに資するならば、ガス輸送に関するウクライナ・露の合弁企業の創設も考慮する旨発言。

▼その他

- ・30日、ウクライナ外務省は、2010年末までに高濃縮ウランの相当部分を国外移送するとして2010年4月12日付米・ウクライナ間共同声明に基づき、大部分の高濃縮ウランをウクライナ国内から国外に移送した旨声明を発表。

3. 外政

▼10日、ヤヌコーヴィチ大統領とルセフ・ブラジル大統領の電話会談

- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、ルセフ・ブラジル大統領の大統領就任を祝福。両大統領は、ロケットの共同開発に象徴される宇宙分野を中心とする二国間関係の深化につき協議。
- ・ルセフ・ブラジル大統領は、ウクライナ人のブラジル移民120周年記念行事の開催につき、必要な措置を講ずる用意がある旨発言。

▼その他

- ・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、EU査証撤廃に向けた行動計画に関し、その内容の99パーセントを2011年前半に実行する旨発言。
- ・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ブネチコ駐CIS調整機関ウクライナ特別代表の任命に関する大統領令に署名。

・29日及び31日、12月19日のベラルーシ大統領選挙後の抗議集会に参加したため拘束されていたウクライナ人2名が釈放。

・30日、米政府は、汚職対策を行う必要はあるも、司法当局の捜査は恣意的かつ政治的動機に依るべきではないとの懸念をウクライナ政府に対し表明。

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、メドヴェージェフ露大統領と電話会談、2011年の協力計画等につき協議。

4 . 防衛

▼ NATO

・27日、ソフィアセンター社会問題研究所は、NATO等に関

する世論調査結果を公表。NATOに加盟しないとする国の決定を支持する者54.8%に対し、反対は22.3%。本調査は、12月16日から22日かけて2,023人を対象に実施、標準誤差は2.2%以内。

▼ 武器輸出

・27日、ウクルスベツエクスポート社は、タイにBTR - 3E1装甲車12両、整備車2両、装甲車クレーン訓練用シミュレータ3台及び戦闘車両用弾薬を輸出したと発表。

B . その他の動き

12 / 29 (水)

・閣僚会議は、初度段階において国営企業ウクルオボロンプロム社にウクルスベツエクスポート社、ウクルオボロンサービス

社及びウクルインマッシュ社等7社の国営企業を含めることを決定。

(了)